



幹事会 WEBで開 組織対策委員会の中間報告を議論 精力的に組織拡大対応指針づくりへ

JAMシニアクラブは12月8日、JAM本部会議室で1都1府8県をオンラインで結んだWeb幹事会を開催。シニア結成以来の悲願である1万人会員達成に向けて設置した「組織対策委員会中間報告」を中心に議論。1万人会員実現プラン、60歳以降継続雇用者に対する対応方針、組織活動事例集の作成に向けた具体的な取り組みを確認した。

幹事会は地方JAMや地方退連事務所、自宅の幹事のみなさんをオンラインで繋いだPCを通して参加する形式で開催。京都の自宅からの参加で画面上に

アップされた木村副会長の挨拶で開会した。大山会長は冒頭、「核兵器禁止条約が1月に発効することになった。コロナ禍での活動に感謝します」と署名活動に謝意を表し、その上で臨時国会での菅首相の答弁姿勢を「様々な問題を隠したいの思いから説明責任を回避している」「疑惑の追及、コロナの問題、後期高齢者の負担問題を国会で議論すべきだ」と批判、「現役と連携を強め、活動していきたい」と挨拶した。安河内会長は春闘情勢にふれ「賃上げの流れを止めてはいけない」との議論経過と「連合はベア2%、定昇含め4%

%要求。JCMは3000円を決めた」「JAMの足元は非常に厳しいが労使がしっかりと話し合うことが重要だ」と力を込めた。また、「連合は次期衆議院選挙を連合総体として立憲民主党を支援する方針を確認した。JAMもこの方針を提起していく」との考えを述べ、「コロナ禍で制約はあるがしっかりと議論していきたい」と語った。会議では活動報告と共済報告を確認後、①活動方針の具体化②組織対策委員会中間報告③役員選考委員会の設置④新たな福利厚生制度の導入について協議し承認した。中でも「組織対策委員会中間報告」ではOB組織に関する単組アンケートから明らかとなった課題が整理され、60歳以降継続雇用者への対応が「労働組合は継続雇用者の原則組合への加入方針を確立したが実際の組織化は思うように進んでいない」として、結果的に「職場には労働組合にもOB組織にも関わりを持たない継続雇用者が半数近くを占める」と問題点を指摘。定年後も組合員からOB組織の会員へと「切れ目なく組織化していくことが、現役労組にとってもシニア組織にとっても極めて重要な課題」と位置づけ、具体策として①1万人会員実現プランの策定、②60歳以降継続雇用者に対する対応方針の策定、③組織活動事例集を作成することを提起している。

コロナ禍の中で、シニアクラブ活動の難しさを痛感する今日この頃である。コロナ感染対策の政治のあり方もさることながら、政治の転換が必要なることを改めて考える。

8月28日の安倍辞任後の菅政権の発足であるが、国民の関心を引き付けるため印鑑廃止、デジタル庁、携帯電話料金引き下げなどを強引に進めようとしている。反面では日本学術会議の会員任命について総合的、俯瞰的な観点から拒否するといった暴挙を示し、拒否理由を説明しないという姿勢に終始している。

主張



この背景には政権の実施する施策に反する行為をする者は排除するという政治

問われている。このような国民を騙し国会において嘘の答弁を100回以上繰り返してきた実態を私たちは厳しく問わなければなりません。間もなく総選挙が行われる。「桜を見る会」問題で1月の選挙は遠のい

JAM シニア副会長
京都シニア会長

木村 正次

この時期に野党の混乱ぶりが目に余るものがあるが、政治の転換をすることが強く求められている。小異を捨て大同につき国民の期待に応える政治を目指すために、政治信条の統一による「連合党」の野党結集が必要である。

国民の期待に応える政治 を目指す野党結集が必要

治姿勢を強めている証拠である。一方で、「森友学園」への国有地売却問題、「桜を見る会」前日の夕食会について、国会における虚偽答弁の実態が明白となり、立法院の根幹が大きく崩れて菅政権の信頼が大きく

だが、予算審議の終了後の4月頃の総選挙が予測されている。反面では、国の政治のあり方が大きく問われているにもかかわらず、菅政権の支持率は50%と高い推移をしており、国民の感覚を高める必要を痛感するところである。現在の菅首相は首相の資質に欠ける。安倍前首相は議員辞職をするべきであるというよううなことがマスコミで流れている。

共済報告を確認後、①活動方針の具体化②組織対策委員会中間報告③役員選考委員会の設置④新たな福利厚生制度の導入について協議し承認した。中でも「組織対策委員会中間報告」ではOB組織に関する単組アンケートから明らかとなった課題が整理され、60歳以降継続雇用者への対応が「労働組合は継続雇用者の原則組合への加入方針を確立したが実際の組織化は思うように進んでいない」として、結果的に「職場には労働組合にもOB組織にも関わりを持たない継続雇用者が半数近くを占める」と問題点を指摘。定年後も組合員からOB組織の会員へと「切れ目なく組織化していくことが、現役労組にとってもシニア組織にとっても極めて重要な課題」と位置づけ、具体策として①1万人会員実現プランの策定、②60歳以降継続雇用者に対する対応方針の策定、③組織活動事例集を作成することを提起している。

岐阜定期 総会開催

全ての議案を承認 結成20周年記念行事を検討

傍島 征夫 通信員

11月2日第20回岐阜シニアクラブ定期総会をワークプラザ岐阜会場において開催した。



今回は、海外で発生した新型コロナウイルスの感染者が国内においても広まり、現在、感染症数が10万5千人以上に増加している。その内、岐阜県内においては、感染者数が7

00人以上に増加するなか、今年度の定期総会を開催するにあたり、会場へ入る際に一人ひとりの検温を実施しながら、三密を防ぐ対策として、招集人員を25名に削減して開催することとした。

の、いまだに終息していない。岐阜シニアクラブとしての会合や会員交流を基本とする取り組みが出来ずに、いまも模索の状態が続いている」とシニア活動の現状を語った。

しかしながら、2020年度活動方針に提起した「シニア会員の拡大に実績をだすことが出来なかったこと、この要因は我々の努力不足である。この問題を少しずつ埋めていくには、JAM東海とJAM本部との連携を踏まえながら、1単組で1人でも会員を増やす

る努力をしていかなければならない」と挨拶され、我々役員も一人ひとりが反省点を踏まえながら努力していかなければならないことを痛感した。

その後、事務局長より2020年度活動報告と会計決算報告、会計監査より会計監査報告を行い、審議後、承認した。続いて、2021年度活動方針(案)と2021年度予算(案)を提案、審議し、

定期 馬会 総会開催

新年度活動計画・予算等確認 規模を縮小し総会を開催

鈴木 英一 通信員

JAM群馬シニアクラブの第18回定期総会が10月7日、前橋市にある「群馬県勤労福祉センター」で開かれ、15名が出席した。

当初は、例年行っている「ホテルラシーネ新前橋」の会場で研修会と意見交換会も含めて予定していたが、新型コロナウイルス感染防止を踏まえて、会場を同センターに変更して、総会のみ開催となった。

総会では菊池次郎会長が、「会員数の拡大へ、知人に呼びかけて

もらいたい。年金・医療・介護保険など社会保険料の引き上げに反対していく。シニアとして国民運動、社会運動の取り組みを中心に活動を展開していきたい」と主催者を代表して挨拶した。

来賓挨拶では、JAM北関東群馬県連絡会の山村康郎会長から、「組合員との対話が組合活動の基本。シニアクラブと単組のつながりが弱くなっている。コミュニケーションを継続するために、現役とシニアクラブとの意見交換の場が必要だ」と述べた。

議事審議では、2020年度活動報告、会計報告、会計監査報告をそれぞれ承認するとともに、2021年度活動計画、予算を承認し閉会した。

定期 総会開催

感染症対策を万全に 新年度活動方針を確認

加藤 照雄 事務局長

10月23日(金)14時からJAM神奈川シニア第20回定期総会を、神奈川県労働文化センター(新杉田)で開催した。今回の総会は、新型コロナウイルス対策により、例年規模(70名出席)の役員・代議員の招集を止め、来賓の招待も取り止めた。



総会では、各シニアクラブの幹事の方を各組織の代議員総代として委任し、出席役員・幹事27名で開催、テーブルも三密を避けた配置とした。

総会の新田会長の挨拶では、安倍政権が付度政治などで内外に政策危機となり、コロナ

対応、自身の体調不良により追い込まれ退陣したが、後釜の菅政権は、安倍政権と変わら

ないものとなった。私たちは、安倍政権によって後退した福祉問題について、高齢者を取り巻く「8050問題」「2025問題」など、政策制度要求に取り組まなければならないと強調した。

祝辞の紹介の後、2020年度経過報告、決算報告、監査報告が